

昭和二十六年十二月十日第三種郵便物認可  
平成二年四月一日発行(毎月一回発行)

教育 520 現代の生活危機

一九九〇年 四月号

# 教育 4

1990

特集 現代の生活危機

No. 520

現代日本社会の構造と民主主義	加藤哲郎
現代社会における生活危機と 子ども・青年	久富善之
頻発する事件を子ども論として考える	小野晴滋
今日の農業危機と子どもたち	木村隆利
地域を耕し学校を育てる	高橋武昌
現代日本社会の生活・地域・学校を 貫いて問う	片岡洋子
現代日本における管理主義教育の 新段階	勝野尚行
藤岡氏の「蟻」の授業を批判する	高松紀子
新教育職員免許法と現職教師	浪本勝年

国土社

教育科学研究会編集

表2 25~29歳青年層の学歴別にみた職業〔無業者を含む〕（構成比％）

		中学卒	高校卒	短大・ 高専卒	大学・大 学院卒	中 学 卒 (1987年調査)	
						15-19歳	20-24歳
有業者 職業大分類	A 専門的・技術的職業従事者	1.3	4.6	23.2	31.9	1.1	1.2
	B 管理的職業従事者	0.4	0.2	0.2	0.7	0.0	0.0
	C 事務従事者	2.7	17.8	22.0	23.1	2.4	3.0
	D 販売従事者	6.3	11.1	6.5	20.2	4.3	5.0
	E 農林漁業従事者	4.9	2.3	1.1	0.4	1.7	2.6
	F 採掘作業従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	G 運輸・通信従事者	7.0	3.9	0.8	0.5	1.3	6.4
	H 技能工・生産工程作業従事者	34.8	22.4	9.0	9.0	33.6	33.3
	I 労務作業従事者	4.4	2.9	0.9	1.0	5.4	5.0
	J 保安職業従事者	0.2	1.4	0.3	1.6	0.0	0.2
	K サービス職業従事者	8.9	5.4	3.1	1.3	16.7	12.9
	L 分類不能の職業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
無業者	家事に従事している者	20.7	25.0	30.1	7.8	8.5	15.5
	通学している者	0.0	0.1	0.1	0.1	1.7	0.2
	家事も通学もしていない者	10.6	2.7	2.5	2.2	23.0	14.1
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

『1987年就業構造基本調査報告書』1988. 12より作表（下線部は、1982年より3%以上の増加がみられる箇所）

#### 四、「豊かさ」の底辺を生きる

##### 子ども・青年

『教育』二月号（特集「豊かさの底辺」）は、現代社会の底辺に経済的困窮・精神的窮迫層が広がっている点に注目しています。そこでの家族の生活の崩れや家族関係の悪化・崩壊は、そのなかで生活し育つ子どもたちの成長・発達の上に集中的にかぶさってきます。このことがまた、単に学校の外側の問題ではないわけです。「集中的にかぶさってくる」様態と過程において、子どもの学校でのつまずきが、学校の働きが強く介入・関与しています。

この層の子どもたちに、なぜ著しく高い比率で低学力、非行、不登校、高校不進学が発生するのでしょうか。そこには、学校の競争的・管理的性格が深くからみ合っていると考えます。だとしますと、このテーマは、拡大する底辺から、現代学校の性格転換を問いかけるものだと考えています。詳しくは、本誌二月号をご覧下さい。また、「学業不振児はつくられる」を論じたユルク・イエッゲ『むずかしい時期の子どもたち』（小川真一訳、みすず書房）も参照下さい。（二橋大学、教科研常任委員）

# 現代日本社会の構造と民主主義

—東欧の市民革命から何を学ぶか—

民主主義をミニマムにして高生産性と経済効率に鈍化した企業社会  
日本。一方、効率的経済を合言葉にする東欧革命。いま私たちが学  
ぶべき現代民主主義の課題はなにか。

加藤 哲郎

激動の一九八九年——国家主義的社会主义の  
「四つの原則」の崩壊

一九九〇年一月元旦の新聞を見ると、昨一九八九年が、  
実に大きな世界史の転換の年であったという印象を受けま  
す。いうまでもなく、中国の天安門事件からはじまって、  
「ベルリンの壁」崩壊、チャウシェスク政権崩壊にいたる、  
現存社会主義の激動です。私はこれを、「東欧の連鎖的民  
主主義革命」「テレビ時代の市民革命」とよんでいます。

そのなかで、東西冷戦の終焉とか、ソ連型社会主義の失敗  
とか、共産党一党独裁の崩壊とか、国有化中心の集権的計  
画経済の破綻などと、さまざまな評価が出ていますが、私  
の見方では、レーニン—コミンテルンに起源をもつ国家主  
義的社会主义の、「四つの原則の崩壊」です。

「四つの原則」とは、中国天安門事件で鄧小平が学生の民  
主運動を弾圧する口実に使ったもので、①社会主義の道、  
②プロレタリア独裁、③共産党の指導、④マルクス・レー  
ニン主義と毛沢東思想です。この④から毛沢東思想を除け

ば、ソ連も東欧も「四つの原則」が貫かれていました。つまり、①社会主義というの、②プロレタリア独裁、③共産党の指導的役割、④マルクス・レーニン主義と一体だとされてきました。ソ連のペレストロイカと「制限主権論」放棄を背景に、③の共産党独裁を少しゆるめたところ、「四位一体の原則」全体が、民主主義を求める広範な市民の力で、音を立てて崩れたのです。

理論的・歴史的には、「スターリン体制の崩壊」と見る人が多いようですが、私は、ロシア革命の指導者レーニンと、彼がつくった共産主義インターナショナルコミンテルンの構想が崩れた、つまり「レーニン主義国家の崩壊」と見ます。「全知全能の労働者階級の前衛党」が人民を代行して国家権力を独占的に掌握し、その「革命的暴力」を使って資本主義を廃絶し、経済建設や福祉向上を実現していくという考え方が、全体として崩れたと思います。国家主義的・社会主義的の崩壊です。「レーニンコミンテルン型共産党」の指導者たちの特権・腐敗がここまで明らかになると、もはや「レーニン」に帰れ・や共産主義政党的党名変更程度では、「社会主義」の信頼回復はむずかしいでしょう。東欧民衆の市民革命は、「四つの原則」を丸ごと拒否したのです（詳しくは、加藤「社会主義と組織原理」窓社、一九八九年、同「東欧革命と社会主義」花伝社、一九九〇年三月刊、参照）。

### 多元主義的民主主義の獲得

逆に、東欧民衆が求めたものは、自由であり、民主主義でした。民主主義（デモクラシー）とは、もともと「人民（デモス）による権力（クラティア）自己統治」ですから、東欧革命は、歴史の主人公は人民大衆であるということを、改めて想いおこさせました。普通の人々が、自分たち自身で歴史を動かせる、秩序を創ることができるということを、テレビの衛星同時中継で、世界の民衆に示したのです。

ここでの自由と民主主義を、ソ連・東欧の改革派は「多元主義的民主主義」と表現します。つまり、一人ひとりの市民が個人として認められ、主人公になり、さまざまな思想・価値観・考え方をたたかかせながらものごとを決めていく、それらの織りなすプロセスそのものが、民主主義である。先験的に絶対正しい思想とか価値観を拒否し、国家の公認哲学を設けたりそれを学校教育でうけつけることはやめよう、というわけです。これが、政治システムのうえでは、「複数政党制にもとづく自由選挙」という要求になります。

東欧革命のさなかに発表されたゴルバチョフの論文「社会主義思想とペレストロイカ」（「プラウダ」一九八九年一月二六日）は、「社会主義の理念は、なによりもまず自由の理念にはかならない」といいます。これは、これまで「社

会主義とになによりも平等である」と考えられてきたことからすると、大転換です。もう一つ、ゴルバチョフが「新しい社会主義のビジョン」を「効率と生産性向上」として語っている点が、日本とのかかわりでは重要です。じつさい、東欧革命でもソ連のペレストロイカでも、合言葉は、「市場原理・企業家精神の導入」「生産性向上と効率的経済」です。ところが、この原理で世界を見渡していくと、どうも「日本こそ見習うべき最先端社会だ」となるのです。

### 資本主義世界システムへのソ連・東欧の再参入

この点での私の見方は、東欧革命を、「資本主義世界システムへの再システム化」ととらえます。「資本主義世界システム」とは、アメリカのウォーラスティン教授により提唱された、一五・一六世紀からの資本主義の発展を、「中心・半周辺・周辺」の地球的構造での展開とする見方です。詳しくは、『史的システムとしての資本主義』（岩波現代選書）などいくつか翻訳もありますから、それを参照していただきます。現存社会主義は、この視角からすると、一九一七年のロシア革命で、資本主義世界システムからいったん離脱したものでした。大海の浮島ですが、ソ連は「脱システム化」し、第二次世界大戦後、東欧・アジアへと広がって、一つの対抗システムを形成してきました。核

武装までして、資本主義に対抗しようとした。

しかし、地球的規模では資本主義が圧倒的に優勢で、しかも大衆民主主義を作動させはじめました。現存社会主義は、内部の矛盾と民衆の不満にたえきれず、資本主義の技術や資本を入れて、民衆の消費生活や独裁政治への不満を解消しようとした。ところが、外資導入のために「壁」を開くと、資本主義の商品や情報、なによりも「言論の自由」が圧倒的勢いで侵入してきて、もはや一党支配は維持できなくなりました。そこでの開き直りが、「市場原理と効率の社会主義」です。地球的規模で見れば、もともとソ連型経済圏は、「脱システム化」しても局地的でしたから、いまや高度に技術・情報を発達させた資本主義世界システムの圧力にたえきれず、下からの民衆の圧力が決定的引金となり、共産党一党独裁の歴史的崩壊を伴いながら、改めて「再システム化」したわけです。

### 多国籍企業主導の混合経済システム

同時に、資本主義世界システムそのものが、一五・一六世紀ヨーロッパからはじまり、産業革命と帝国主義の時代をくぐり、地球的規模でのポーターレス・エコノミーへと拡大・深化してきました。その過程で、それ自身の存在様式を革新してきました。国民経済的にみれば、一九世紀的な「自由市場と夜警国家」はもはや過去のものとなり、い

ずれの国でも、なんらかの国家的計画と経済政策をもち、市場に公的セクターがあり、教育や福祉も国家財政にビルト・インされています。国民経済相互の依存も深まって、第三世界「周辺」の「中心」への従属ばかりでなく、先進国「中心」経済全体が、金融・市場のグローバルな二四時間ネットワークのなかにあります。

ソ連・東欧が、共産党と国家が癒着した戦時国家的・集権的・指令型体制による一〇〇%の計画経済をめざして挫折し、市場経済導入にふみきらざるをえなくなったと同様に、資本主義「中心」諸国でも、一〇〇%の市場経済などありえず、なんらかの計画と国家介入をくみこんだ混合経済になっています。なかでもヨーロッパ、とくに北欧では、労働者福祉や資本主義企業への市民的規制が、あたりまえのものとなっています。

とりわけ重要なのは、多国籍企業とよばれる、国境をこえて活動する資本の存在です。生産力という面からみると、多国籍企業の多くは、「半周辺」「周辺」国家のGNPなみの売上高を、一社でもっています。世界一の多国籍生産企業GMの年間売上高約一〇〇〇億ドルは、ベルギーやチェコスロヴァキアのGNPなみです。日本一のトヨタが約四〇〇億ドルで、タイやユーゴスラヴィアなみです。第二位の日立の売上げが、フィリピンやハンガリーのGNPに相当し、日立の労資関係を変革することは、フィリピン革命や

ハンガリー革命なみの世界経済への効果をもつのです。そうした巨大多国籍企業が起動力となった資本主義世界システムの「中心」のそのまた「中核」に、日本社会は位置しているのです（加藤「ジャパメリカの時代に——現代日本の社会と国家」花伝社、一九八八年、参照）。

### フランス革命の自由主義から二〇世紀の

#### 大衆民主主義へ

先に東欧「民主主義革命」といいました。一九八九年は、ちょうど、イギリス名誉革命三〇〇周年、フランス人権宣言二〇〇周年の年でした。一六八九年のイギリス権利章典には、「国会議員の選挙は自由でなければならぬ」とあります。しかしこれは、国王への貴族たちの抵抗の産物であり、ふつうの民衆の政治参加には、縁のないものでした。一七八九年のフランス人権宣言は、この点で画期的です。「人間は自由かつ平等に生まれ生きる」「あらゆる主権の根源は、本質的に国民に存する」「思想や意見の自由な交換は、最も貴重な人権の一つである」。中国の学生や東欧の民衆が、「自由・平等・友愛」に魅かれたのも、もっともなことです。しかし、ここで市民権・人権を与えられたのは、「教養と財産をもつ男性家長」でした。すなわち、読み書きができ、多額の税金を収め、一家を代表する男性だけが政治に加わる権利を与えられたのです。労働者、農

民、女性、非白人、少数民族、貧民、流民などは、その当時は権利をもつ「人間」ではなかったのです。それは、「民主主義」にはほど遠いものです。「市民」は、地主貴族と新興ブルジョアジーが中心ですから、「所有権の自由」や「営業の自由」が中核で、「民主主義」とは区別し「自由主義」とよぶべきものです。「市民社会」といっても、「ブルジョア社会」が内実でした。

この「自由主義」が、だれでもが「市民」と認められ政治に参加する「民主主義」に転化するのには、おおむね二〇世紀に入ってからです。普通選挙権と労働組合の法認が重要なメルクマールですが、それは、チャーティズムや社会主義、労働運動の長い闘争の結果であり、かつ、「財産と教養をもつ男性家長」たちが他国との戦争への民衆動員や資本主義的企業の秩序安定に寄与すると判断したため、導入されたものです。それが、二次の世界大戦の前後です。しかもそのさい、女性や非白人は普通選挙権から取り残されました。

女性参政権は、男性より遅れるケースが多く、人権宣言のフランスでも、日本と同じ第二次世界大戦後です。直接民主主義と地域自治の発達した永世中立国スイスでは、兵役義務をもつ男性には一八八〇年頃に普通選挙権が与えられました。女性の国政参加はなんと一九七一年です。「自由と民主主義のパラダイス」のようにいわれるアメリカで

も、黒人公民権は、ベトナム戦争の時代によく認められるのです。今日国連には一五九の国家が加盟しています。その半分以上が一九六〇年以降の独立国です。

このように、男性にも女性にも白人にも黒人にも人権と政治参加が保障され、アジア・アフリカ国家が国連で一國一票を認められ、それを前提に組まれた政治システムが、「大衆民主主義」です。それは、資本主義世界システムのもとで、二〇世紀も後半に、ようやく地球のすみずみに、あらゆる社会関係に、およんできました。それのみあった言論・集会・結社の自由、選挙・議会・政党・自治体、メディアや学校教育が、多元主義的・自律的に制度化され機能するようになりました。「国民主権」が「市民主権」として認められたのです。したがって、東欧市民革命の要求が二〇〇年前のフランス革命の理念を受け継いでいるといっても、その現実化たる大衆民主主義の歩みでは、それほど遅れていません。むしろ、先進資本主義国の人々も、自分たちが空気のよう感じている民主主義に、こんな魅力とエネルギーがはらまれていたのかと、圧倒的共感と支援・連帯を寄せたのです。

それについて、社会主義の理念は、「四つの原則」で「独裁」や「前衛党」や「マルクス・レーニン主義」と一体化されていたので、民主主義と渾然一体であった初期社会主義、「平等」を軸に普通選挙権をめざしていたマルク

スの時代、ロシア革命前の社会民主主義へと廻り、理念そのものの再構築を迫られたのです（社会主義と組織原理―参照）。

### 「フォーラムによる革命」の教えるもの

東欧革命との関連で、もう一つ言いたいのは、「フォーラム」や「円卓会議」が主役になっていることです。ポーランドやハンガリーでは、共産主義政権党と「連帯」「民主フォーラム」など改革派が「円卓会議」で一緒になり憲法改正・複数政党制・自由選挙・経済改革の方向を決めました。東ドイツの「新フォーラム」、チェコスロヴァキアの「市民フォーラム」の場合は、一〇〇万人規模のデモやゼネストを成功させて、共産党一党支配を平和的に自壊させました。私はこれを「フォーラムによる革命」とよびます。「前衛党」はむしろ、打倒され解散・再編を余儀なくされる側でした。ルーマニアだけは武力衝突をみましたが、ここでも「円卓会議」ができそうです。

「フォーラム」というのは、もともと古代ローマの中央広場です。市場であるとともに民衆のコミュニケーションの場、つまり「討論の広場」でした。実はこれこそ、あらゆる民主主義の原点です。議会も政党も選挙も、もともと「フォーラム」が制度化し公式化したものです。学級会や生徒会や職員会議も「フォーラム」です。さまざまな価値

観・考えをもつ人々が意見をたたかわせ合意する場だったのです。東欧でこれがつぎつぎと生まれ、革命の主人公になったのは、公式に制度化した議会や政党が「討論の広場」の機能を喪失していたからです。だから、特権者が上から教化し指令する「演壇・教壇」方式ではなく、すべて対等の「円卓会議」方式で、討論と決定をやり直す必要があったのです。

東欧市民革命は、民主主義とは、結果としての多数決や「正しい政策」ではなく、そのプロセスで討論を尽くし、相互の主張を認め認識を深化しあい、多数で決定しても少数意見を尊重し続けることの決定的重要性を、教えています。すでに「フォーラム」がさまざまな制度として公式化している大衆民主主義のもとでは、それら制度を「再フォーラム化」して活性化する必要を、示唆しています。

東欧ではいま、民主主義の原点にたしかえった、壮大な実験が進行しているのです（東欧革命と社会主義―参照）。

### 一九八九年革命の「妖怪」ジャパン

東欧民衆の「フォーラムによる革命」は、そのエネルギーと規模からして、一八四八年革命の再現です。この一八四八年西欧革命勃発時に、マルクス・エンゲルスの有名な『共産党宣言』が書かれました。その冒頭は「ヨーロッパに一つの妖怪が現れている。共産主義という妖怪が」で

した。これをなぞっていうと、一九八九年東欧革命のなかでうごめいている妖怪がいます。日本資本主義です。東欧革命で「ベルリンの壁」がくずれ、マルクス会談で「冷戦の終焉」が語られました。そして、「冷戦の勝者は、ソ連でもアメリカでもなく、日本だったのではないか」とささやかれています。冷戦開始期に敗戦・被占領国として出発した国が、いまや世界一の債権国・貿易黒字国・対外援助国であり、一人当たりGNPや名目賃金でもトップ・クラスなのですから。

一二月二〇日の『朝日新聞』に「世界を買いあさった今年」という記事がでています。東欧革命の年に、ピカソの「ピエウツドの婚礼」を七五億円で落札、ソニーのコロムビア映画買収は「日本がアメリカ文化を買った」とさわがれました。ルイ・ヴィトンのバッグの売上げの七割が日本人、四月から一〇月に日本人が海外で買ったおみやげが前年比三割増の二三五億ドル、半年でバンングラデシユの年間GNPと同じです。同時期の海外直接投資が三〇八億ドル、つまり、日本の海外投資の半年分でハンガリーの対外債務を完済することができ、それはちょうどトヨタ一社の年売上高に相当するわけです。一人当たりGNPも、日本は二万三三五八ドルと、アメリカの一万九七六〇ドルを大きく上回っています。一人年三〇〇ドルの中国や一六〇ドルのバンングラデシユから、労働者が流入してくるのも当然なわ

けです。これが、敗戦直後のアメリカに占領された国家から、世界の超大国になりあがった「効率・生産性向上国家ニッポン」の、今日の世界システムの位置です。

### 日本の「成功の秘密」——「ソフトな社会主義」?

こんな国ですから、世界中で「日本の成功の秘密」が論議されています。外からは、日本社会はどのようにみえるのでしょうか？ ポーランド「連帯」のワレサ議長は、「第一の日本になりたい」といいました。ゴルバチョフ風に「自由と効率」が「社会主義」の指標になれば、「日本は社会主義の最先端だ」となりかねません。事実、そういう議論があります。①計画経済、②所得の相対的平等、③権威への従順、④長期一党支配が指標で、日本は「ソフトな社会主義」だということです。「ソフト」の根拠は、①はソ連型の中央指令的国家計画ではなく通産省の行政指導による市場へのソフトな国家介入である点、②では所得格差、社長と社員の給与の差が他国にくらべ小さいこと、③は「自由競争と小集団参加」を認めた権威主義で「下からの創意」をくみあげている点、④もソ連・東欧型一党独裁ではなく「復数政党制による自由選挙」で自民党が長期に政権を維持し安定した経済政策をとってきたと評価されます。「日本の経営」研究のなかでも、ハイテク化・ロボット化・

情報化・ソフト化・サーヴィス化の文脈で、日本を世界の最先端とみる「フレキシブルな資本主義」「日本Ⅱポスト・フォード主義」論が出ています。日本の労働者は「参加的」で幸せだ、とさえ言います（加藤「構造的暴力としての日本型「産業平和」」「教育」四九八号、加藤他「国際論争・日本の経営」は世界になにをもたらすか?」「季刊 窓」二号以下連載中、参照）。

無論、これらは、日本の企業社会の実態を知らずに、「ハイテク商品と豊かな消費生活」にあこがれてのもんです。地価はアメリカの一〇〇倍、生活関連物価も倍近くで、国内にいると「豊かさ」など実感できませんが、こうした議論は東欧革命でいっそう強まるでしょう。

この種の「日本Ⅱソフトな社会主義」「フレキシブルな資本主義」論よりは、アメリカで最近台頭している「日本異質論」の方が、むしろ日本社会の構造に迫っています。「日本は自民党・財界・官僚が支配する無責任国家だ、西欧的意味での自由市場や民主主義をもたない異質の国だ」と言います。これが日米経済摩擦の文脈では、日本は内側からは変わりえない「外圧応答国家」だ、構造協議など無意味だとして、「日本封じ込め」や「日本叩き」の論拠となります。この議論では、日本社会は、二〇世紀末資本主義世界システムのなかで、日本製品やジャパン・マネーは世界中に氾濫しているのに、「人間の顔」がみえず、つか

まえどころのない「妖怪」なわけです。すでにアメリカ市民は、「ソ連の軍事的脅威」以上に「日本の経済的脅威」を感じています。一九九一年のパール・ハーバー五〇周年には、「太平洋戦争の勝者は日本だったのでは」という論調が現われるでしょう。

日本異質論とはちがいますが、アメリカの日本史学者ジョン・ダワーのいう「五つの欠如」が、私たちの実感にはびったりでしょう。ダワーは、「日本のように経済成長したい」という声は世界にあふれているのに、「日本人のような生活をしたい」という声は弱い理由を、つぎのようにあげます。①「喜びなき富」Ⅱ金持ちなのにちっとも楽しそうでなく、みんな疲れた顔をしている、②「自由なき平等」Ⅱ画一的な横並びで、とても自由とは思えない、③「創造性なき教育」Ⅱ学校と塾で知識をつめこまれ、高学歴なのにオリジナリティは育たない、④「家庭なき家族主義」Ⅱ家族のために長時間残業してじっさいは会社にはばられ、家庭団らんの機会さえなく日曜日疲れてゴロ寝、というわけです。最後は、⑤「リーダーシップなき超大国」Ⅱつまり「経済一流、政治は三流」です。まさに、「鬼小屋の働き蜂」をせっせと再生産する「妖怪」が、世界の頂点にあるのです。

## 民主主義をミニマムにした「煮つめられた資本主義」

こういう奇妙な超大国がアジアに出現したために、欧米の世界史像は混乱してきました。資本主義と自由主義・民主主義があいたずさえて豊かな市民社会と自律的個人を生み出すはずだったので、そういう前提は、日本の出現でくずれてしまいました。西欧風に見れば、自由も民主主義も個人主義も市民社会も育たない、「生産効率」に純化した高度資本主義社会が現われたのです。しかも韓国・台湾などアジア・ニース諸国があとに続いています。これを、ロンドン大学の森嶋通夫さんは「プロテスト資本主義から儒教資本主義へ」と説明しましたが、私はむしろ、都留文科大学の後藤道夫さんとともに、「煮つめられた資本主義」と理解します。

つまり、自己増殖する価値としての資本の観点からすれば、欧米資本主義は、歴史的事情により、政治的自由・民主主義とか個人主義・地域自治とか、資本蓄積にとってはいわば「ムダ」な夾雑物、民衆からみれば資本の暴走への社会的規制をビルト・インして発展してきました。日本は、そういう「ムダ」をミニマムにして、「欧米においつきおこせ」と資本の高蓄積が一人歩きしてきました。いまでも西ドイツやフランスより年五〇〇時間（三カ月以上！）

も多く働いて、気がついてみたら世界システムの「中心・周辺」構造の一点点にあり、すその第三世界の貧困・飢餓やソ連・東欧の「再システム化」をも「ビジネス・チャンスが広がった」としかみないわけです。それが、欧米との経済摩擦をひきおこし、東南アジアの森林を乱伐して地球環境・生態系を破壊しているのです。東欧革命の一九八九年に日本で流行った「二四時間たたかえますか、世界にはばたく日本のビジネスマン」というCMが、その象徴です。多国籍企業でさえ、日本のそれは、現地にとけこまず、重要な決定は夜中でも東京本社に電話で決裁をおおぐ、垂直型といわれます。

### 「煮つめられた資本主義」の社会的構造

このような現代日本の「煮つめられた資本主義」社会を、世界システムの側から見ると、その内部構造は、つぎのようになります。列挙すると、①象徴天皇制を残した権威主義的無責任国家、②単一民族神話をもつ異質排除の閉鎖社会、③政財官三角同盟による自民党一党支配が続く利益政治社会、④企業と教育を軸とした働きすぎ競争社会、⑤サーヴィス・情報過多・一極集中の過飽和・ハイストレス社会、⑥物質主義的価値観の根強い資源浪費・生態系破壊社会、⑦資産格差・所得格差の相続による階級・階層再生産社会、⑧女性を男性の半人前としか評価しない男性中心

差別社会、⑨個人主義も家庭生活・地域共同ももてない中途半端な「私生活主義」社会、⑩時間と空間が生産リズムと職場の人間関係で支配された企業専制社会。

①は、現代世界で君主のもとにいるのは約四億人、そのうち日本は一億二〇〇〇万で世界一、それが日本国憲法第一章にあり、しかも「象徴」というとらえどころのない存在で、それを空気のようになんか感じていてる国であることです。②は、世界的にみると単一民族国家など圧倒的少数で、日本にもさまざまなエスニシティの外国人労働者が続々入ってきているのに、国籍・市民権が居住原則ではなく血統で決まり排除されることです。③は自民党・財界・官僚制三角同盟が支配し、その下に派閥・業界・各省庁・利益団体が連なり、自治体・町内会・農協・労働組合さえ末端でつながります。④の企業と学校が、こうしたシステムの再生産機構です。「いにくらししい学校↓大企業就職↓出世と高賃銀のための長時間労働・単身赴任↓兎小屋のマイホームに整うモノしいくらし」というサイクルをたちきらない限り、日本における民主主義は根づいてこないでしょう。このサイクルこそ、日本企業の効率・高生産性の秘密、私の言葉では、「組織された競争」の源泉です。その社会的表現が⑤で、ここで、コマーシャルイズム・情報操作・退廃文化など「中心の過熱」と、おちこぼれ・非行・家庭崩壊など「周辺の病理」が現われます。⑥は、東

欧革命についての日米世論調査で、アメリカでは「東欧民衆は自由を求めた」という答えが多いのに、日本の回答は「消費生活向上を求めた」の方が多く、とくに若い世代では圧倒的であることで傍証されます。「東欧の人は貧しいからあんなことをやっているんだ」というわけです。その延長上に、公書輸出・地球環境破壊があります。この点では脱物質的価値の市民運動も現われてきています。⑦は二世議員が衆院の四分の一、東大生の親は高所得者のみ、とくに土地資産の有無が決定的な社会的境界線になっていることに示されます。これにたいする不満はこれから大きくなるでしょう。⑧は言うまでもないことで、女性の平均賃金が男性の半分などという先進国はありません。「マドーナ旋風」や「セクシャル・ハラスメント」は、女性たちの遅ればせの反乱です。⑨は私の『戦後意識の変貌』(岩波ブックレット、一九八九年)に書きましたので、それを参照していただきますが、ヨーロッパ個人主義のような共同性への回路が弱く、アメリカ自分主義のような自分への徹底もない、企業に従属した「市民≡私民」が多いのです。とはいえ、「煮つめられた資本主義」にとって、①—④は世界からの「外圧」が強まる要因であり、⑤—⑨は内部の攪乱要因でもあります。



「市民主権」の内実で、日本では、この思想が決定的に弱いのです。

これを私は、「時間主権・空間主権」といいかえます。「時間主権」とは、自分の意思で「労働時間」「自由時間」の配分を決定する、市民の権利です。西ドイツの人々は、これに公共的政治や地域活動にたずさわる「社会的時間」を含めて議論しています。労働時間の短縮が、自由時間・社会的時間の決定的条件ですが、労働時間内についても、人間の生活リズムを市民として要求し、民主主義的決定を主張します。ベルト・コンペアーの速度や残業の規制、出勤・休憩・食事・退社時間の民主的決定、休暇の自由取得や家事・育児の権利保障、社会的活動や人間的コミュニケーション・生涯学習にあてる時間の保障から、ライフスタイルやライフサイクルの選択の自由へと広がります。ミヒヤエル・エンデのいう「時間泥棒」は、現代日本では「二四時間たたかえますか」の大企業とはつきり特定できますから、それへの市民的統制として、さしあたり「時間主権」を考えます。

「空間主権」も同様な発想です。安全・清潔・快適な職場環境を要求する権利、職住接近の権利、転職機会の保障、職場つきあいの延長の社宅ではなく公営住宅入居の権利、土地所有・地価への市民的規制と緑地・公園・学校など公共空間の確保、なによりもだれもが「兎小屋」から脱却で

きる権利、「親密圏」や「学習圏」を保つための一人一部屋の権利、いうまでもなく、公害を規制し人間らしい環境に生きる権利、さらには、「地球市民」として核兵器や原発を廃絶し生態系を守り多国籍企業を規制する権利などに広がります。

要するに、人間らしい生活リズムと生活環境を「市民権」として明確にし、主権者として行使していくことです。これこそが、東欧市民革命に学び、私たちが日本で、あらゆる特権を廃して自由と民主主義を実現していく思想的構えです。このようなグローバルな思想的構えと、それを日常生活に貫いていく行動が、私たちに求められています。「Think Globally Act Locally」（グローバルに考え、ローカルに行動しよう）」という言葉がありますが、地球的規模へと広がる「時間主権」「空間主権」を求めて、職場で地域で、家庭で学校で、日常生活の一つひとつに、私たちが市民として「フォーラム」風に対処していくことが、東欧市民の民主主義革命から学ぶべき、現代日本の民主主義の課題なのです。

（一橋大学、政治学）